

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和6年度）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	総事業費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の 公表等について
1	物価高騰対応重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1086世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1086世帯）	—	17,332	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
2	物価高騰対応重点支援給付金 （給付金・定額減税一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 288世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 61世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 41世帯×100千円、子ども加算 91人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2934人（68350千円）のうちR6計画分 事務費 1486千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（390世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2934人）	—	78,886	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	ホームページ
7	物価高騰対応重点支援給付金 （低所得世帯支援及び不足額給付一体支援枠分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1200世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 756千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1200世帯）	—	38,756	R6.12	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ
11	物価高騰対策生活者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、一人当たり5,000円分の商品券を全町民に交付する。 ②全世帯に配布する商品券及び事務費 ③商品券5,000円×7,920人＝39,600千円、会計年度任用職員報酬・時間外勤務手当507千円、職員時間外勤務手当433千円、郵送料110円×3,700世帯+820円×3,700＝3,441千円、商品券発行手数料39,600千円×2％＝792千円、印刷・封緘業務委託料800千円、消耗品（トナーカートリッジ、封筒、ラベルシール等）300千円 ④全世帯	③消費下支え等を通じた生活者支援	45,873	R7.1	R7.4以降	対象者に対して令和7年3月までに商品券の配布を開始する	ホームページ